

局名 県土整備局		所属名 砂防海岸課（直通 045-210-6505）		(単位 千円)					
会計	一般会計	款	土木費	一件審査・枠配分	一件	投資的経費区分	投資		
項	砂防費	目	砂防施設等新設改良費	事業区分					
事業名 事業細事業名 細々事業名 等	急傾斜地崩壊対策事業費			開始・時限度	H30～H34	新性質別区分	県単土木		
	急傾斜地崩壊対策事業費			要求分析区分	B 3				
	急傾斜地崩壊対策事業費								
	【新】急傾斜地崩壊対策事業費（石油交付金）								
	ID 617199 (01-090402060401)			総合計画における位置付け（主要施策）		戦略プロジェクト			
				Ⅱ 安全・安心 1 大規模な災害への対応力の強化 204 土砂災害防止施設などの整備		11 減災			
		前年度予算	本年度予算	前年度当初比較	財源の積算内訳				
		当初予算額(A)	現計額	見積額				査定額(B)	(B)－(A)
総額		0	0	16,908				16,908	16,908
特定財源	国庫支出金	0	0	13,527				13,527	13,527
	諸収入	0	0	3,381				3,381	3,381
一般財源		0	0	0	0	0			
事業費の積算内訳、事業の概要（目的、根拠、主体、内容、前年度からの事業変更点等）									
1 事業費の積算内訳 (1) 急傾斜地崩壊対策事業費(石油交付金) 16,908千円 (前年比 皆増)									
2 事業の概要 (1) 目的 石油貯蔵施設(コンビナート)に近い急傾斜地崩壊危険区域において法面工事を行い、急傾斜地の崩壊による災害の未然防止を図る。 (2) 効果 急傾斜地崩壊防止施設により、土砂災害の被害を軽減するとともに、石油貯蔵施設の火災発生時には、既存市街地への延焼遮断が図られ、県民のいのちを守ることが期待できる。 (3) 事業主体 県 負担割合 国8／10、市2／10 (4) 内容 ア 急傾斜地崩壊防止施設の整備 イ 工事採択基準 がけの高さ5m以上、傾斜度30°以上、保全対象人家5戸以上の急傾斜地崩壊危険区域で公共事業の対象とならなかった箇所									
【調整の内容】 要求どおり計上。									